

円借款案件【事後モニタリング】 結果表

国名	フィリピン
案件名	バタンガス港開発事業（Ⅱ）

I. 案件概要

(1) L/A 承諾額	145.55 億円
(2) L/A 調印日	1998 年 9 月 10 日
(3) 実施機関	フィリピン港湾公社
(4) 事業概要	本事業は、バタンガス港の狭隘かつ不十分な施設を整備、拡張することにより、物流の効率化による周辺地域の開発促進・交通環境の改善を図るもの。

II. レビュー/モニタリング結果

(1) 事後評価における課題・指摘の概要	事業計画時は、フィリピン政府の政策に基づき、マニラ港及びその周辺地域の混雑緩和のため同港のコンテナ貨物がバタンガス港に分散されとの考え方をとっており、取扱貨物量の継続的な増加が予想されていた。しかしながら、その後の港湾利用者の需要等やマニラ港の拡張可能性を予見しきれていなかったこと、並びにフィリピン政府による上記政策に沿ったマニラ港の混雑緩和、及びバタンガス港の利用促進に関する一貫性のある取組が不十分であることを要因として、コンテナ貨物の取扱量が当初予想よりも伸びていないため、国際貨物ターミナルの稼働率が低い水準に留まっている。
(2) 対応結果/今後の対処方針/事業目標の達成見込み	JICA は、「メトロマニラ混雑緩和とスービック・バタンガス港利活用調査」を通じて提案された政策・取組事項の実施（マーケティング、港湾関連料金政策の見直し等）を先方政府・実施機関に対して働きかけてきた。その結果、バタンガス港の主な港湾利用手数料は見直し前の実績水準と比較して 50%低減され、また、同港湾オペレーターの ATI（アジアターミナル社）は、2015 年より潜在的な港湾利用者向けに月 3 回の定期的なフォーラムを開催する他、国際港湾交流協力会（JOPCA）が開催したフォーラムの本邦参加者を連れてバタンガス港を訪問する等の活動を通じて、同港の利用促進を行ってきた。その結果、2016 年のコンテナ貨物取扱量は 160,000TEU と、2012 年の 8,457TEU に比し大幅に伸びている。ATI は更なる取扱量の増加を予測し、バースの延伸やガントリークレーンの増設といった拡張計画に着手している。引き続き同港のコンテナ貨物取扱量、定期便数等のモニタリングを定期的に行う。
(3) 教訓	国際港湾案件実施にあたっては、港湾利用者の需要等や既存港の拡張可能性等についての検討を十分に行うなどして、新規整備コンテナターミナルで取り扱われることとなる

コンテナ貨物取扱量の需要予測の検討を適切に行うことが必要。